**令和3年度決算の概要**

　令和3年度は、令和2年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症」への対応を最優先に取り組むとともに、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や、各種計画を具現化するための取り組みを行いました。

　決算では、歳入が約798億2千万円に対し、歳出が約764億1千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は約34億円となり、令和2年度に引き続き黒字の決算となりました。

　この決算の概要についてお知らせします。

問い合わせ 財政課財政担当　電話23-5029

**歳入　798億 1643万円入**

A 自主財源　30.2%

市税　　　　 158億7470万円

繰入金　　　 30億3965万円

諸収入　　　　17億2902万円

繰越金　　　　15億8594万円

寄附金　　　　 7億 985万円

使用料及び手数料5億 567万円

分担金及び負担金4億8986万円

財産収入　　　 1億5671万円

B 依存財源　　　69.8%

地方交付税　 206億9500万円

国庫支出金 156億8868万円

市債　　　　　85億6520万円

県支出金　　　62億 296万円

地方消費税交付金31億3863万円

地方譲与税 6億3794万円

その他の交付金 7億9662万円

※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使い道は、8ページに記載しています。

**歳出　764億1484万円**

目的別

民生費　　 232億7041万円

総務費　　 104億9498万円

衛生費　　 99億5594万円

土木費　　 91億8612万円

公債費　　 72億1188万円

教育費　　 71億6557万円

商工費　　　 38億6213万円

農林水産業費24億2146万円

消防費　　　 23億8090万円

議会費　　　　3億4683万円

災害復旧費　 6159万円

労働費　　　　 5703万円

性質別

義務的経費 41.8%

扶助費　　　 157億7825万円

人件費　 　　 89億7252万円

公債費　　 　 72億1188万円助費

投資的経費 14.6%

普通建設事業費 111億1351万円

災害復旧事業費　 6221万円

その他の経費 43.6%

補助費等　　 162億5760万円

物件費　　　　88億 580万円

繰出金　　　　45億2101万円

維持補修費　　16億5174万円

投資・出資・貸付金　14億2388万円

積立金 6億1644万円

**【用語解説】**

■扶助費

　生活保護費や各種医療費の助成など

■人件費

　市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など

■公債費

　借り入れた市債（借金）の返済金

■普通建設事業費

　道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など

■災害復旧事業費

　災害時の公共施設の補修費など

■補助費等

　特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など

■物件費

　光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など

■繰出金

　特別会計など他会計への繰り出し

■維持補修費

　道路や学校など、公共施設の維持補修経費

■投資・出資・貸付金

　融資資金などの貸付金

■積立金

　特定の目的のための基金への積み立て

**一般会計の歳入・歳出**

**歳入（図①）**

　最も大きな割合を占めているのが地方交付税で、全体の25・9％に当たる約207億円となりました。全国の自治体に配分される地方交付税の総額が増加したことにより、前年度と比較して約13億8千万円増加しました。

　市税は、新型コロナウイルス感染症への対応のために設けられた課税標準の特例措置により、固定資産税が大幅に減収するなど、全体で約2億7千万円減の約158億7千万円となりました。

　市債は、満期借換を行う借入金が少なかったため、約1億4千万円減の約85億7千万円となりました。

　歳入は、市税などの自ら収入する自主財源と、地方交付税などの国や県などから交付される依存財源に分けられます。財源比率は、自主財源が30・2％に対して、依存財源が69・8％となりました。

　財政基盤の安定性と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

**歳出【目的別】（図②）**

　最も大きな割合を占めているのが民生費で、30・5％となりました。続いて、総務費、衛生費、土木費、公債費の順となっています。

　各項目を令和2年度と比較すると、民生費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業の実施により、約31億8千万円増の約232億7千万円となりました。

　総務費は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が完了したため、約94億7千万円減の約104億9千万円となりました。

　衛生費は、令和元年東日本台風により発生した災害廃棄物処理が完了したため、約15億3千万円減の約99億6千万円となりました。

　土木費は、大雪により除雪費が増となったため、約1億

4千万円増の約91億9千万円となりました。

　公債費は、満期借換を行う借入金が少なかったため、約9億5千万円減の約72億1千万円となりました。

**歳出【性質別】（図③）**

　扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などにより、約31億9千万円増の約157億8千万円となりました。

　普通建設事業費は、本庁舎、地域交流センター、大崎東学校給食センターなどの建設・整備により、約21億6千万円増の約111億1千万円となりました。

　補助費等は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の完了により、約119億5千万円減の約162億6千万円となりました。

　人件費は、職員の構成により、約5千万円減の約89億7千万円となりました。

**市民1人当たりに使われた金額 1年間で 60万5200円**

民生費　18万4300円

総務費　 8万3119円

衛生費　 7万8850円

土木費 　7万2753円

公債費　5万7117円

教育費　5万6751円

商工費　3万 588円

農林水産業費　1万9178円

消防費　1万8857円

議会費　 　2747円

災害復旧費　488円

労働費　　　452円

※令和4年3月31日現在の人口12万6264人で算出

**特別会計と公営企業会計**

**特別会計**

　特別会計の総額（左表参照）は、歳入は約289億8千万円で、歳出は約281億8千万円となり、形式収支は約8億円の黒字となりました。

公営企業会計

　公営企業会計は、市が経営する公営企業の特別会計です。

　水道事業会計の収益的収支は、給水収益が増加したため、純利益は約1億5千万円となり、令和2年度に引き続き黒字となりました。また、資本的収支では、約11億1千万円の赤字となりました。

　下水道事業会計の収益的収支は、下水道使用料収益は増加したものの、施設の動力費や委託料の増、地震による浄化槽の復旧などの費用がかさみ、約3千万円の赤字となりました。また、資本的収支では約10億4千万円の赤字となりました。

　病院事業会計の収益的収支は、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れのため、一部入院病床の制限を行ったものの、地域の医療機関や分院などと連携を強化し、効率的な病床管理を行った結果、より高度な医療に特化することができ、医業収益が増加しました。また、国や県からの各種補助金を効果的に活用した結果、約9億1千万円の純利益となり、５年連続の黒字となりました。資本的収支では、約7億１千万円の赤字となりました。

　なお、公営企業会計の資本的収支での赤字額については、内部留保資金などで補填しています。

**会計別決算の内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会計区分 | 歳入 | 歳出 |
| 一般会計 | 798億1643万円 | 764億1484万円 |
| 特別会計 | 289億8068万円 | 281億8494万円 |
|  | 国民健康保険 | 142億4536万円 | 137億7505万円 |
| 介護保険 | 130億9947万円 | 129億4204万円 |
| 後期高齢者医療 | 13億0334万円 | 12億6710万円 |
| 夜間急患センター事業 | 1億3511万円 | 1億2388万円 |
| 宅地造成事業 | 1億0369万円 | 95万円 |
| 市有林事業 | 4907万円 | 4805万円 |
| 工業団地造成事業 | 1381万円 | 64万円 |
| 奨学資金貸与事業 | 3083万円 | 2723万円 |
| 公営企業会計 |  |  |
|  | 水道事業会計 | 44億3745万円 | 53億9286万円 |
| 　　（収益的収支） | 36億3269万円 | 34億7532万円 |
| 　　（資本的収支） | 8億0476万円 | 19億1754万円 |
| 下水道事業会計 | 84億9115万円 | 94億8391万円 |
| 　　（収益的収支） | 42億8708万円 | 43億1275万円 |
| 　　（資本的収支） | 42億0407万円 | 51億7116万円 |
| 病院事業会計 | 278億3053万円 | 276億2929万円 |
| 　　（収益的収支） | 262億1418万円 | 253億0693万円 |
| 　　（資本的収支） | 16億1635万円 | 23億2236万円 |

※水道事業、病院事業の収益的収支は税抜き数値で掲載しています。

【用語解説】

■収益的収支

　水道使用料や診療報酬などの収入と、職員給与・減価償却費などの収支をまとめたもの

■資本的収支

　水道や病院の施設・設備などの整備に係る経費

**市民1人当たりが納めた市税額　12万5726 円**

※令和4年3月31日現在の人口12万6264人で算出

**市税総額の内訳**

固定資産税　70億3284万円

市民税　 64億9010万円

市たばこ税　10億9391万円

都市計画税　 7億2795万円

軽自動車税　 4億7809万円

入湯税　 5181万円

**入湯税の使い道**

源泉保護などの温泉施設管理や、観光振興などの事業費に使われています。

観光施設維持管理経費 2969万円

観光振興事業 1878万円

温泉事業 334万円

 合計　 　 　 5181万円

**都市計画税の使いみち**

都市計画事業を行う経費の一部に使われています。

下水道事業 7億1924万円

市街地開発事業 691万円

街路事業 180万円

 合計 7億2795万円

**市債と積立金**

**大崎市の長期借入金（市債）**

　市の借金に当たる「市債」の残高は、約1343億5千万円で、令和2年度より約5億2千万円増加しました。

　そのうち、一般会計における市債は、約15億9千万円増加し、約772億5千万円となりました。これは、本庁舎建設事業、地域交流センター整備事業などで市債を発行したことによるものです。

　市債は、施設の建設など長期的に便益を受ける事業を対象に発行し、その後、施設などの耐用年数に応じて返済することで、世代間の負担や財政支出を平準化する効果があります。なお、市債の返済には、地方交付税を通して一定の財政支援を受けられる部分もありますが、自主財源も伴うことになります。後年度の影響を推計しながら、将来世代への負担が過度にならないよう、事業を計画していきます。

**大崎市の貯金（積立金）**

　市の貯金に当たる「積立金」の残高は、令和2年度より約9億6千万円減の約184億3千万円となりました。

　このうち、財政調整基金は、一般会計の歳出需要の増加に対応し、取り崩し額が大きくなったことから、残高は約11億４千万円減少し、約66憶7千万円となりました。

　突発的な災害により生じた減収の補填や、緊急を要する経費に備えるほか、社会情勢の変化に伴う新たな財政需要にも対応できるよう、適正とされる規模の財政調整基金の確保に努めていきます。

**令和3年度決算に基づく財政健全化判断比率などの公表**

　「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務付けられている健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業資金不足比率は、各項目で警戒すべき基準を超えていないことが確認されました。

**健全化判断比率　（単位：％）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和3年度数値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 実質赤字比率 | ―　(―) | 11.52 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | ―　(―) | 16.52 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 06.9（6.9） | 25.00 | 35.00 |
| 将来負担比率 | 56.6（51.6） | 350.0 |  |

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は、「－」で表示しています。

※令和3年度数値欄の(　)内の数値は、令和2年度の数値です。

**公営企業資金不足比率（単位：％）**

**公営企業資金不足比率**　　　　　 （単位：％）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営企業会計 | 令和3年度数値 | 経営健全化基準 |
| 水道事業 | ― | 20.00 |
| 病院事業 | ― |
| 下水道事業 | ― |
| 宅地造成事業 | ― |
| 工業団地造成事業 | ― |

※資金不足比率がない場合は、「－」で表示しています。

　市民生活に必要な施策や事業を今後も提供していくために、非常に厳しい財政状況を踏まえつつ、財政調整基金繰入金への依存度を戦略的に引き下げるための改革に取り組んでいきます。

　特に、既存の事務事業については、徹底したスクラップ・アンド・ビルドの視点に立ち、見直しや再構築を図ります。新規の事務事業は、総合計画との関係性や貢献度を客観的に検証します。既存事業との入れ替えや、選択と集中の視点をもって限られた財源を効果的に配分し、事業の終期および成果指標を明確に設定することで、総額抑制を図りながら、財政の健全化に取り組んでいきます。

【用語解説】

■資金不足比率

　公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入などの規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

■経営健全化基準

　自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき「資金不足比率」の基準として定められた数値